

通 告 順	議席番号	通 告 者
1	1 6	鞠 子 幸 則

1 医療費の高額療養費制度について

医療費の高額療養費制度について、2点質問する。

- (1) 限度額適用認定証(70歳未満)、限度額適用・標準負担額減額認定証(70歳以上の低所得者)について、再度広報わたりに掲載してはどうか。
- (2) 複数の受診や家族の医療費を合算する仕組みについて、広報わたりに掲載してはどうか。

2 仮設住宅(みなし仮設住宅も含む)について

仮設住宅(みなし仮設住宅も含む)について、3点質問する。

- (1) 土台の腐食や傾きの進行など、仮設住宅の建物自体の急速な劣化について、総点検を行い、必要な場合は修繕してはどうか。
- (2) 27年度以降もサポートセンターの運営を行ってはどうか。
- (3) 仮設住宅(みなし仮設住宅も含む)の居住者で、まだ住宅の再建場所、再建方法を決めていない方を町としてどう支援するのか。

3 災害公営住宅について

災害公営住宅について、3点質問する。

- (1) 災害公営住宅にも生活支援相談員、支援コーディネーターを訪問させてはどうか。また、増員してはどうか。
- (2) 集会所のない下茨田南集合住宅について、空き家があれば居住者に憩いの場として貸してはどうか。
- (3) 災害公営住宅の集会所について、居住者の合意で集会所の鍵を居住者の代表が管理したい場合、町はどう対応するのか。

通 告 順	議席番号	通 告 者
2	1 1	四 宮 規 彦
<p>1 バイオマス発電構想について</p> <p>(1) 取り組む団体名と責任者名、団体の現住所、団体構成員の職業および氏名を伺う。</p> <p>(2) どのような実証試験をどこで行い、従事者は何人か。また、その経費の内訳は。</p> <p>(3) 実証試験の結果報告を求める。</p> <p>2 太陽光発電事業への関与について</p> <p>(1) 事業者名、業種(業界名)、役員名、またこの業界に関連する団体は国内外にあるのか。</p> <p>(2) 町は土地所有者に転売の可能性と単価の交渉のみを行うものと理解してよいのか。</p> <p>(3) この事業者は77ヘクタールの用地を買収したいと打診しているが、将来太陽光発電以外に使用される可能性に対してどのように考えているのか。</p>		

通 告 順	議席番号	通 告 者
3	1 2	高 野 進
<p>1 人口の社会増促進策および定住化対策について</p> <p>人口の増減は、町の活性化に大きな影響を及ぼす。東日本大震災後の当町の人口は約5%ほど減少しておりますが、震災前には及びません。</p> <p>町の活性化のためには、町外へ避難した住民を呼び戻し、さらに町外から新たな住民が移り住む方策が必要であると考えます。そこで次の点について質問する。</p> <p>(1) 人口の社会増促進策と定住化対策をどう考えているか。</p> <p>(2) 企業誘致による雇用創出と、仙台市への通勤圏である優位性を生かす方策を策定する組織を設立してはどうか。</p>		

2 JR互理駅舎の改築について

第4次互理町総合発展計画にある互理駅周辺整備事業(駅舎改築)について、次の点を質問する。

- (1) JR東日本との従来までの協議内容および今後の協議予定について。
- (2) 完成時期はいつか。
- (3) 町の財政負担はいくらか。
- (4) エレベーターの設置構想はあるのか。

通告順	議席番号	通告者
4	9	鈴木邦昭

1 防災・減災対策について

- (1) 津波避難手段として、車両で避難した場合、渋滞が予測される。

本町の防災計画の津波対策編では徒歩避難が原則となっているが、地域の実情を踏まえ、やむを得ず車両により避難せざるを得ない場合もあることから、自動車での避難も考慮した避難計画を策定するとあるが、どのような避難計画を策定したのか。

- (2) その避難計画について、町民に対しどのように周知徹底を図るのか。
- (3) 荒浜中学校、長瀨小学校も再校したが、特に学校に近い避難道は早急に整備するべきではないか。

2 被災者用公営住宅入居者の件について

- (1) 災害公営住宅は、荒浜の西木倉集合住宅が完成し、10月の入居となる。そして、災害公営戸建住宅や防災集団移転団地でも、それぞれ建築が始まり、少しずつ被災者の方々の住宅再建が進んでいる。そのような中、荒浜西木倉災害公営住宅は100戸建築したが、いまだ約半数の入居予定である。

昨年12月の定例会において、災害公営住宅の件について質問があり、その中で、前齋藤町長は「空き部屋になった場合、災害公営住宅を一般の方々も入居できるよう町の財政負担にならないように検討している」と答弁されたが、災害公営住宅の空き部屋が続く場合、齋藤貞町長の考えは。

(2) 被災者の引越し費用について。

これから被災者用公営住宅が完成し、それぞれの方々が引越す予定であるが、引越し費用について、本町においては、本人先払い後、領収書との交換で引越しされた方々への支払いとなっている。金銭的に先払いが厳しいという方々もいるが、この件に関し、本町として被災者に対しどのように取り組むのか伺う。

通告順	議席番号	通告者
5	4	小野一雄

1 わたり温泉島の海の再開について

今年10月再開予定の「わたり温泉島の海」は当面、日帰り入浴のみの再開である。町民から親しまれ、一人でも多くの人に利用される施設にしなければならないと考える。以下の質問について町の考えを伺う。

- (1) 入浴料金について、町民の利用を促進するため、「町民割引制度」を導入してはどうか。町内在住者大人300円、町外者500円にしてはどうか。
- (2) 町内在住者の入浴割引券を地区交流センターで販売してはどうか。
- (3) 利用客拡大のため、入湯税を廃止して、全体の入浴料金を引き下げてはどうか。
- (4) 今後の運営形態については民間への売却はあるのか。

2 亘理駅利用者の利便性向上策について

JR常磐線浜吉田駅以南が2017年開業予定である。これにより高齢者を含め、多くの亘理駅利用者の増加が予測される。以下の質問について町の考えを伺う。

- (1) 亘理駅利用者の利便性向上を図るため、ホームにエレベーターを設置するようJRに要請してはどうか。
- (2) 町単独事業としてでもエレベーターを設置すべきではないか。
- (3) 亘理駅下りホーム側にトイレの設置をJR側に要請してはどうか。

通 告 順	議席番号	通 告 者
6	1 4	佐 藤 ア ヤ

1 子どもの貧困対策について

国では昨年(2013年)6月に子ども貧困対策の推進に関する法律が成立し、今年(2014年)1月から施行された。

法律の基本理念は、子ども等に対する教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援等の施策を、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのない社会を実現することを掲げている。

今後、本町においても子どもの貧困対策に取り組む必要があると考えるが、以下の4点について伺う。

- (1) 本町では子どもの貧困問題についてどのように認識されているか。また、18歳未満の子どもの貧困の実態はいかがか。
- (2) ひとり親など、大人1人で子どもを育てている世帯の貧困率は54.6%であると厚生労働省で発表している。特に貧困率が高い母子家庭への支援について、町はどのように取り組んでいるか。
- (3) この法律で規定されている教育支援は子どもの貧困対策の重要な柱の一つである。今後、低所得者や生活保護世帯の児童・生徒への自立支援の一環として、大学生ボランティアなどによる教育支援を行ってはどうか。
- (4) 家庭環境などの問題を抱えた児童・生徒に適切な支援を行うことのできる体制づくりが必要ではないか。

2 ふるさと納税について

ふるさと納税は自分のふるさとを大切に思い、寄附という形でふるさとに貢献する制度として開始されたが、最近、自分のふるさとへ寄附するというよりも、魅力ある自治体へ寄附する傾向が強く、積極的に取り組んでいる自治体とそうでない自治体とでは、かなり寄附金額に格差が生じている。

そこで次の3点について伺う。

- (1) 現在、本町の寄附金の件数と総額はいくらか。
- (2) 寄附金はどのように使われているか。
- (3) ふるさと納税に対し、本町はどのようにPRをしているか。

通 告 順	議席番号	通 告 者
7	5	佐 藤 正 司

1 子ども・子育て支援制度の政策推進について

すべての家庭が安心して子育てでき、育てる喜びを感じられるために「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月にスタートする。

本町においても円滑かつ速やかに新制度を導入できるよう、万全の準備をしていくべきと思う。そこで以下の点について伺う。

- (1) 子ども子育て支援の課題は何か。
- (2) 非正規等の保育士確保強化策は何か。
- (3) 事業計画の策定の取り組みは何か。

2 児童生徒の体力・運動能力向上対策について

体力は人間の活動の源であり、健康維持のほか、意欲や気力といった精神面の充実に大きくかかわっており、「生きる力」の重要な要素である。そこで、子どもの体力・運動能力の向上対策について伺う。

- (1) 新体力テストの結果はどのような状況か。
- (2) 震災前後の比較から見えてきた課題は。
- (3) 各小学校での体力向上の取り組みは。
- (4) 課題解決に向けた教育委員会の取り組みは。